

いわての“大地”と “ひと”と共に



国立大学法人 岩手大学
地域連携推進部
地域創生推進課

〒020-8551
岩手県盛岡市上田四丁目 3-5
TEL.019-621-6629
FAX.019-621-6656
E-mail. sanriku@iwate-u.ac.jp

http://www.iwate-u.ac.jp/koho/newsletter.shtml ◀岩手大学ホームページからもご覧いただけます。

平成30年3月26日発行

date
2.11

岩手県大型災害公営住宅自治会交流会

「またやりましょう!」

4時間近い交流会の最後、参加者からの声に拍手が沸き起こり、集まった方々の自治会に対する意欲と熱意がひとつになった瞬間でした。



交流会の様子

三陸復興部門地域コミュニティ

再建支援班は、県内沿岸部の5市町から、大型災害公営住宅(100戸以上)全8団地の自治会役員が集まる交流会を開催しました。初の試みである今回は、陸前高田市の県営柗ヶ沢アパート集会所を会場に、自治会役員37名に行政・社協・NPO等の支援者らも加えた計90名が参加しました。大規模な住宅では、大勢が各地から入居しているため、コミュニティ形成が簡単には進みません。そこで、似た境遇の自治会役員らが、課題や運営ノウハウを共有して、今後の活動へのヒントを得ることを目指しました。

自治会の役職別に分かれたグループ協議では、各団地で高齢化や担い手不足などの課題があげられ、その取り組みを共有しました。また、役員だけでなく、みんなが参加する自治会活動のために、小さな積み重ねが大事、などの意見が出ました。初めて会う参加者同士でも、すぐに熱く語り合うなど、貴重な機会となりました。釜石市から参加した

役員は「集金方法が参考になったので、自分の自治会に提案してみたい」と話していました。56名から回収したアンケート(対象74名)では、93%が「今後の活動に活かせるヒントを得た」、78%が「次回の参加に前向き」との回答でした。

災害公営住宅では、自治会役員の未経験者が非常に多いですが、高齢化に伴う孤独死や孤立など、日本全国でこれから深刻化する課題と、すでに向き合っています。自治会活動を通じてコミュニティを強化し、様々な課題に対応するために、「あせらず、無理せず、あきらめず」を心掛けることを提案しました。そして、交流会の継続開催を約束して、解散となりました。新たな出会いが今後への意欲となり、自治会や住民だけでなく、行政・支援者が、ともに課題を解決する場となることを願っています。



自治会の役職別で行ったグループ協議



グループ協議の結果を発表する自治会役員(左)と地域コミュニティ再建支援班船戸義和特任研究員(右)

date
1.20-2.28

こころのじかん6

三陸復興部門心のケア班は、被災者が心の安定と健康を促進し、復興段階における様々なストレスを乗り越えていけるように市民講座を開催しています。平成30年1月・2月には、市民の皆様へストレスと対処等をはじめとする心理臨床的な知識、傾聴などの実践的な支援方法、そして心のことについて考える機会の提供を目的として、市民講座「こころのじかん6」を開催しました。この「こころのじかん」は、平成25年3月から開催し、おかげさまで6回目を迎えることができました。今年度は同班の臨床心理学を専門とする教員による以下の6講座が行われ、のべ126名のみなさまにご参加いただきました。



講座「相手を支える話の聴き方」を行う心のケア班 佐々木誠 特任准教授

期 日	講 師	テーマ	会 場
1/20(土)	三陸復興・地域創生推進機構特任准教授 佐々木 誠	悲しみを抱える・悲しみを支える	宮古市シーアリーナ(4階研修室)
1/27(土)	同 上	自分の怒りとつきあうヒント	岩手大学釜石サテライト(セミナー室)
2/3(土)	同 上	相手を支える話の聴き方	陸前高田市コミュニティホール(中会議室)
2/14(水)	人文社会科学部教授 織田 信男	子どもの可能性を大きくする心理学的方法	シーバル大船渡(大会議室)
2/16(金)	人文社会科学部教授 山口 浩	リラクゼーションでストレスを乗り越えよう!	宮古市シーアリーナ(4階研修室)
2/28(水)	人文社会科学部准教授 奥野 雅子	心理学の立場から宗教を考える!	岩手大学釜石サテライト(セミナー室)

受講後の10点満点評価で行ったアンケート調査では、講座の内容は平均8.3点(有効回答数114)、運営について平均8.8点(有効回答数112)と、大変好評でした。

自由記述では「話の聴き方についてとても参考になりました。特に話を聴くことで相手が成長していくという事が腑に落ちた所だった。ワークがとても楽しかったです。」「継続をしてやっていただきたいと思う講座であった。少し時間が短い。もう少し長くてもよい。とても勉強になりました。」「とても参考になりました。聴くということの意味について改めて考えさせられました。」などのご感想をいただきました。これらを踏まえ、よりよい講座としてこれからも邁進してまいります。ご参加、ご協力いただいた皆様、大変ありがとうございました。



講座「こどもの可能性を大きくする心理学的方法」を行う織田信男 人文社会科学部教授



講座「リラクゼーションでストレスを乗り越えよう!」を行う山口浩 人文社会科学部教授



講座「心理学の立場から宗教を考える!」を行う奥野雅子 人文社会科学部准教授

date
1.20

VMAT キックオフ シンポジウム ～東北初の動物医療支援チーム発足を考える～

三陸復興部門被災動物支援班は平成30年1月20日(土)、岩手大学北桐ホールを会場にVMATキックオフシンポジウムを開催しました。VMAT (Veterinary Medical Assistance Team) とは獣医師や動物看護師などが大規模災害などの際に動物救護活動をするための専門的訓練を受けた獣医療チームのことであり、このシンポジウムでは過去の震災での獣医師等の活動をもとに東北初のVMAT結成に向けて、課題や支援体制などの理解を深めました。

はじめに被災動物支援班の山崎弥生特任研究員が「東日本大震災における岩手大学の取り組み」をテーマに東日本大震災時の活動と現在行っている取り組みについて紹介しました。同班は震災直後から被災地に移動診療車(ワンにゃん号)を派遣し、高度獣医療の提供をしたり、被災地の子供向けに「命について考えるセミナー」を開催し小動物とふれあえるアニマルセラピーなど被災地支援を行っています。

基調講演では、日本獣医生命科学大学獣医学部の羽山伸一教授が「VMAT 災害医療支援チームについて―被災動物救護体制の課題と対策―」と題して、日本の被災動物への支援体制の不十分さを指摘し、各都道府県にVMATをつくって組織化する必要性などを説明。



岩手大学の東日本大震災以降の取り組みについて紹介する被災動物支援班の山崎弥生特任研究員



基調講演を行う日本獣医生命科学大学獣医学部の羽山伸一教授

東日本大震災以降も災害が続き住民や飼育動物が被災している日本で、共通対策を進めるには行政や動物医療従事者の役割を明確にし、協力体制や人材育成手法を確立していくことが最優先課題であると強調されました。

群馬県VMAT隊長群馬県獣医師会・小此木動物病院の小此木正樹院長からは「群馬県におけるVMATの取り組みについて」と題して、熊本地震でチームを派遣した活動事例や、動物を連れた傷病者への対応訓練の様子を紹介した上で、被災地で正確に情報収集するためには関係者との訓練が必要不可欠との提言がありました。最後に、被災動物支援班長の佐藤えり子農学部教授を司会として「東北のVMAT発足を考える」をテーマにパネルディスカッションが行われ、「獣医療関係だけでなく保健や福祉など他分野の人と常に顔の見える関係を築いておくことが大切である。」「震災時は人命救助が優先だが、ペットのことが気になり、不安な生活を送る被災者は多い。動物の命を救うことで被災者支援につなげたい。」などの意見が出ました。

同班は今後も被災動物支援を継続していきながら、獣医師向けのセミナーなどを開き、東北初のVMAT設立を目指していきます。



「東北のVMAT発足を考える」をテーマに議論されたパネルディスカッションの様子



基調講演を行う群馬県VMAT隊長群馬県獣医師会・小此木動物病院の小此木正樹院長

date
3.3

東北かけはしプロジェクト



これまでの三陸鉄道支援に関する活動を紹介する大学生

これまでの活動を紹介します。これまでも三陸鉄道支援に関する活動を紹介します。ステージ発表等を行いました。

(株)イトーヨーカ堂では、「東北の思いと応援している全国の皆様の思いをつなぐ」をテーマに岩手県、宮城県、福島県の行政や、東北被災企業、大手食品メーカーと協同で2011年から継続して「東北かけはしプロジェクト」を実施しており、その企画検討の中で岩手大

学(いわて高等教育コンソーシアム地域課題解決プロジェクトの一環として三陸鉄道の有効活用をテーマに活動している大学生グループが、(株)イトーヨーカ堂「東北かけはしプロジェクト」(会場:イトーヨーカドーアリオ葛西店)に参加し、これまでの活動を紹介します。



たくさんの親子連れが訪れた「三陸鉄道ダンボールクラフトコーナー」

学(いわて高等教育コンソーシアム「地域課題解決プロジェクト(さんてつ活用推進チーム)」)にお声がけをいただいたことが参加のきっかけとなりました。

その後、三陸鉄道(株)にも参画頂ける事となり、三陸鉄道とイトーヨーカ堂が共同開発したオリジナルコラボ商品の誕生にもつながりました。

また、来場の子供たちを楽しみながら三陸鉄道を知ってもらうため「三陸鉄道ダンボールクラフトコーナー」を実施しました。用意した50個のワークキットは、午後にはすべてなくなり大盛況となりました。

今回のイベントは、東北地方の現状、並びにその中にある三陸鉄道を関東圏の皆様を知っていただく大変貴重な機会となりました。

いわて高等教育コンソーシアム地域課題解決プロジェクトでは、今後も地域社会と連携しつつ、「地域を担う中核的人材の育成」を推進していきます。



三陸鉄道とイトーヨーカ堂のオリジナルコラボ商品

date
2.21

地域連携フォーラム in 八幡平

現在岩手大学は県内の11自治体と相互友好協力協定を提携し、実質的な取り組みとして、協定締結自治体の中から5市（釜石市、北上市、盛岡市、久慈市、八幡平市）と共同研究を行い、市職員を共同研究員として三陸復興・地域創生推進機構に受け入れています。

さらに地元の企業や一般市民の方々に共同研究の成果や岩手大学の活動を紹介するため、共同研究に取り組んでいる自治体と共催で地域連携フォーラムを開催しています。

平成29年は11月2日（木）に盛岡市、12月18日（月）に釜石市（機構レター Vol.7 参照）で行われ、平成30年2月21日（水）に八幡平市で開催されました。今回の「地域連携フォーラム in 八幡平」では、豊橋商工信用組合理事長付の中村勝彦氏から「東日本大震災からの私の地域産業支援」をテーマとした基調講演のあと、大学と企業の連携による商品開発や、学生による防災教育・観光振興の研究事例紹介を行いました。



基調講演を行う豊橋商工信用組合
の中村勝彦理事長付



地域連携事例を紹介する
佐々木共同研究員

共同研究員からのメッセージ

八幡平市企画財政課
佐々木 靖人



岩手大学(以下「大学」)と八幡平市は、相互発展を目的とする相互友好協定を平成21年3月に締結し、今年で9年目を迎えます。今回のフォーラムでは、地元の平館高校生を含む140名を超える方々にご参加いただき、大学の課題解決に向けた支援や大学と八幡平市の地域や企業が連携して取り組む事例などの発表を行いました。また、基調講演をいただいた豊橋商工信用組合の中村勝彦様からは、地域の産業支援を長年行ってきた経験から成功するために必要なことなどのお話がありました。

このフォーラムを通して、地域が抱える課題を産学官一緒になって考えながら解決し、さらに発展できることについて、みなさんにお届けできたと考えています。会場では、大学開発品種の大豆「貴まる」を使った納豆と豆腐の販売や大学と連携して栽培を行った高アミロース米の商品の展示も行いました。

今後も大学と八幡平市の連携がさらに拡大していくことを願ってやみません。

date
1.27-28

第18回平泉文化フォーラム

第18回平泉文化フォーラムが平成30年1月27日（土）・28日（日）に一関文化センターに於いて岩手大学平泉文化研究センター等の四機関の共同主催で開催され、延べ350名の参加がありました。

初日は、主催者側である岩手コンソーシアムを代表して岩淵明岩手大学学長、高橋嘉行岩手県教育委員会教育長、開催地の小菅正晴一関市教育委員会教育長がそれぞれあいさつを行いました。引き続き西山良平京都大学名誉教授から、「平安後期の京都と開発・再開発 —平泉を遥かに望む—」と題する基調講演をいただきました。

続いて、岩手県教育委員会及び平泉町教育委員会からそれぞれ柳の御所及び無量光院についての発掘調査の成果報告を行いました。さらに、本学



岩淵明学長による挨拶



京都大学名誉教授西山良平氏による
基調講演

の劉海宇教授（平泉文化研究センター）が、「五代・両宋期における金銀字経及びその政治的意義—東アジアの視点から見た中尊寺の金銀字経」と題し、中国唐末から両宋期における金銀字経及び金銀字一切経の事例を紹介するとともにこれら金銀字一切経の持つ政治的意義について、本学の會澤純雄准教授（理工学部）及び徳留大輔客員准教授（平泉文化研究センター）が、「ポータブル複合X線分析による白磁と青磁の胎土分析（その3）—中国および平泉出土資料の比較検討—」と題し、福建省福州市周辺で生産された白磁と浙江省龍泉窯で生産された青磁、及び平泉遺跡群で出土した中国産陶磁器の胎土成分の分析を通して、平泉出土の中国産の白磁・青磁の産地についての検討結果の報告を行いました。

2日目には、奥州市教育委員会・一関市教育委員会がそれぞれ接待館及び骨寺村についての発掘調査の成果報告を行うとともに、佐藤健治氏（文化庁文化財部）から「国府関連施設との比較による平泉の位置」、荒木優也氏（國學院大學）から「壺のいしぶみ外の浜風—西行が地名を詠む意味について—」という二つの共同研究発表が行われました。平泉についての最新の研究成果を聞くことができる充実した2日間のフォーラムとなりました。

研究紹介

心のケアに関する心理学的基礎研究

～岩手大学における災害ストレスの脳内基盤研究への取り組み～

三陸復興・地域創生推進機構 三陸復興部門 心のケア班 松岡 和生 (人文社会科学部 教授)

心のケア班では、震災被災者に対する心理的支援活動とともに、災害ストレスとその対応に関する心理学的基礎研究を行ってきました。

研究には、本事業で岩手大学に導入設置された脳波計測装置、光脳機能イメージング装置 (fNIRS)、視線計測装置などが使われます。たとえばストレス状況にうまく対応することができる人とうまく対応できずに抑うつや不安の状態になりやすい人では脳の活動状態がどう異なっているのか。支援の現場で行われているリラクゼーションの技法によって脳の活動はどう変化していくのか。我々の研究では、ストレスへの対処やその緩和には、どうやら脳の左前頭前野の活動が鍵になることがわかってきました。

現在、脳波を使ってゲームを制御するニューロフィードバック技法によって左前頭部の脳活動を増加させる学習訓練の実験も進行中です。こうした訓練によって左前頭部の脳活動を高めることができれば、ストレスへのネガティブ反応を緩和させることが期待できます。



脳波計を用いたニューロフィードバック訓練

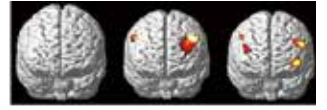
ストレス反応の個体差に関する実験研究では、注意バイアスという実験手法を用いて、抑うつ・不安状態の強い人ほど笑顔を無意識に避ける傾向があることがわかりました。これは避難所で抑うつ・不安に陥っている人たちに、ボランティアが元気で明るい笑顔を振りまくことが常によいとはかぎらず、配慮が必要なことを意味しています。



fNIRSによる脳活動測定

心的イメージを活用したストレスや不安の軽減 (災害や事故後のPTSD症状の緩和) に関する研究も重要な柱です。快適で楽しい情景を見たり想像したりすることで不快な記憶を書き換えることが可能か。最近、イメージがトラウマ記憶や災害PTSDの予防と治療に役立つと

いう知見が数多く報告されています。岩手大学でも、こうしたイメージのトラウマ予防と治療機能の研究に取り組みははじめたところです。



不快画像 (左)・中性画像 (中)・快画像 (右) に対する前頭葉の賦活部位 (NIRS計測)

心のケア班は、今後も災害ストレスの背後にある基本的な心理機制を明らかにし、震災支援の実践現場にも役立つ研究を継続していく予定です。

※PTSD:命の安全が脅かされるような出来事 (戦争、天災、事故、犯罪、虐待など) によって強い精神的衝撃を受けることが原因で、著しい苦痛や、生活機能の障害をもたらしているストレス障害

●三陸復興・地域創生推進機構組織図



共同研究員 だより

久慈市共同研究員 大内田 泰之



平成29年4月に着任いたしました。久慈市の共同研究員は私で6代目 (通算13年目) となります。私は本学卒業生 (人文社会科学部人間科学課程人間情報科学コースを平成20年度卒業) であり、母校で研究に携われるという大変貴重な機会をいただき、学生時代お世話になった先生方と再会を果たし、また新たな出会いをいただき、様々ご教授いただいておりますことに、心より感謝申し上げます。

岩手大学と久慈市は共同研究契約を締結し、①地場産業の活性化、②地域課題の解決、③産学官民の連携強化に取り組んでおり、共同研究員はこれらのテーマを実践的に研究するために派遣されています。具体的なミッションとしては、産学官連携に関するリエゾン業務 (地域ニーズと研究シーズのマッチング、企画立案支援、外部資金獲得支援ほか) 及び産学官連携体制の構築が挙げられます。

岩手大学では、学生の積極的な地域社会への参画を図るため「地域課題解決プログラム」に取り組んでおり、今回は久慈市をフィール

ドとする研究の一例として、「久慈市における効果的な移住促進施策の展開」についてご紹介いたします。

本研究は、農学部広田純一教授 (地域・農村計画学) 研究室学生の研究テーマとして実施しているもので、久慈市出身者 (特に20～30代の若年世代) への具体的な情報発信と個別相談の仕組みの展開を目指し取り組んでおります。12月23日に高校生を対象に開催した「地域づくり体験講座」には、久慈高校及び久慈東高校の生徒 (男女計27名) からご参加いただき、久慈市が運営する移住情報サイトへの意見やSNS等を活用した情報発信の企画構想についても主体的に検討いただきました。

地域が抱える課題を様々な観点から捉え、大学との連携により活動を展開することで、学生が地域で学び、地域が学生や教員から学びを得られ、久慈市に関わるそれぞれの主体が相互に良い影響を与え合えるような関係性構築の実現に向け、引き続き産学官連携の推進に取り組んでまいります。



地域づくり体験講座の様子